

令和 5年度

事務事業評価表 (令和 4年度 の実績評価)

記入年月日
令和 5 年 4 月 6 日

事務事業名		選挙管理委員会運営事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続 単独/補助		事務事業No. 099809000751	
総合計画の施策名		0998 選挙関係				単独		020101	
政策体系	政策名	09 政策外事業						所属課 総務課	
	施策名	98 選挙関係						課長名	
	手段名	09 選挙関係						グループ 総務グループ	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	04	01	01	00	選挙管理委員会事業		
法令根拠		公職選挙法、地方自治法第181条				単年度繰返し (平成17年度~)			
		【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>選挙管理委員会は、地方自治法第181条で規定する選挙の執行機関であり、各種選挙の管理執行を行わなければならない。</p> <p>国・県・市の長、議員の選挙を管理するだけでなく、年4回の選挙人名簿の調製・登録/抹消事務、裁判員裁判の候補者及び検察審査会候補者の選定も実施する。</p> <p>また、市町村間の連携を密にし、選挙管理執行の向上と円滑な献意を図るため、県西市町村選挙管理委員会連合会で各種研修等に参加する。</p>		<p>定時登録：3月・6月・9月・12月の各1日現在での選挙人名簿の各種議案の作成、選挙人の登録や抹消等</p> <p>裁判員・検察審査会候補者の選定</p> <p>選挙時及び常時選挙啓発の実施</p> <p>全国(関東)市区選挙管理委員会連合会への事業参加</p> <p>県西連合会構成市町との連絡調整</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
定時登録時の議案作成及び選挙人の登録や抹消等 裁判員・検察審査会候補者の選定 選挙時及び常時選挙啓発を行う 全国(関東)市区選挙管理委員会連合会への事業参加	委員会の開催回数	回	4.00	5.00	4.00	4.00	4.00
	全選連総会・研修会等参加	回	0.00	1.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
選挙管理委員会委員	選挙管理委員	人	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	県西連合会市町村選挙管理委員会数	団体	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
選挙の管理執行が適正に実施される	議決率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	期間限定 総投入量
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	349	343	512	
	事業費計(A)	千円	349	343	512		
	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人		

04年度事業費 実績 (千円)			05年度事業費 予算 (千円)		
01 報酬	179		01 報酬	188	
03 職員手当等	11		03 職員手当等	34	
07 報償費	31		07 報償費	39	
10 需用費	50		08 旅費	38	
13 使用料及び賃借料	36		10 需用費	55	
18 負担金補助及び交付金	36		13 使用料及び賃借料	36	
			18 負担金補助及び交付金	122	
合 計			343	合 計	
				512	

(4) 当該年度の実施内容	05年度の事業内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	<ul style="list-style-type: none"> 定時登録 裁判員、検察審査会候補者の選定 常時選挙啓発の実施 全国(関東)市区選挙管理委員会連合会への事業参加 県西連合会の事業参加 	<ul style="list-style-type: none"> 定時登録 裁判員、検察審査会候補者の選定 常時選挙啓発の実施 全国(関東)市区選挙管理委員会連合会への事業参加 県西連合会の事業参加 	<ul style="list-style-type: none"> 定時登録 裁判員、検察審査会候補者の選定 常時選挙啓発の実施 全国(関東)市区選挙管理委員会連合会への事業参加 県西連合会の事業参加

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	事務事業No.	99809000751	所属課	総務課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
昭和22年4月の地方自治法施行により、選挙管理委員会の設置が義務化され選挙の管理執行にあたるようになった。 市町村選挙管理委員会連合会については、茨城県選挙管理委員会が主体で運営しているため、県内すべての選挙管理委員会が加入しており、選挙執行の円滑な運営、管理執行及び選挙啓発に関する調査検討及び改善の要望を実施している。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特に意見要望はない。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 公職選挙法及び地方自治法に基づく事務であり、行政の政策体系には直接ではないが結びついている。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市民が選挙により国・県・市の首長や議員を選出するものであるため、市民の意思表示の手段及び権利である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 法令の定めに基づき適正に実施されており、向上の余地はない。
公平性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法令に基づくものであり、廃止・休止することはできない。
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に手段はない。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は、主に条例に定めのある委員の報酬や各連合会の参画費用であり削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 法令に基づくものであり、受益者負担を求めるものではない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成28年度執行の参議院議員通常選挙より選挙権年齢が18歳以上となった。 また、同選挙から桜川市選挙管理委員会では投票所を40か所から20か所に削減し選挙を執行している。 現委員の任期は令和7年12月7日。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		成果	低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
成果	低下																								
	(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果																						
		-																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>